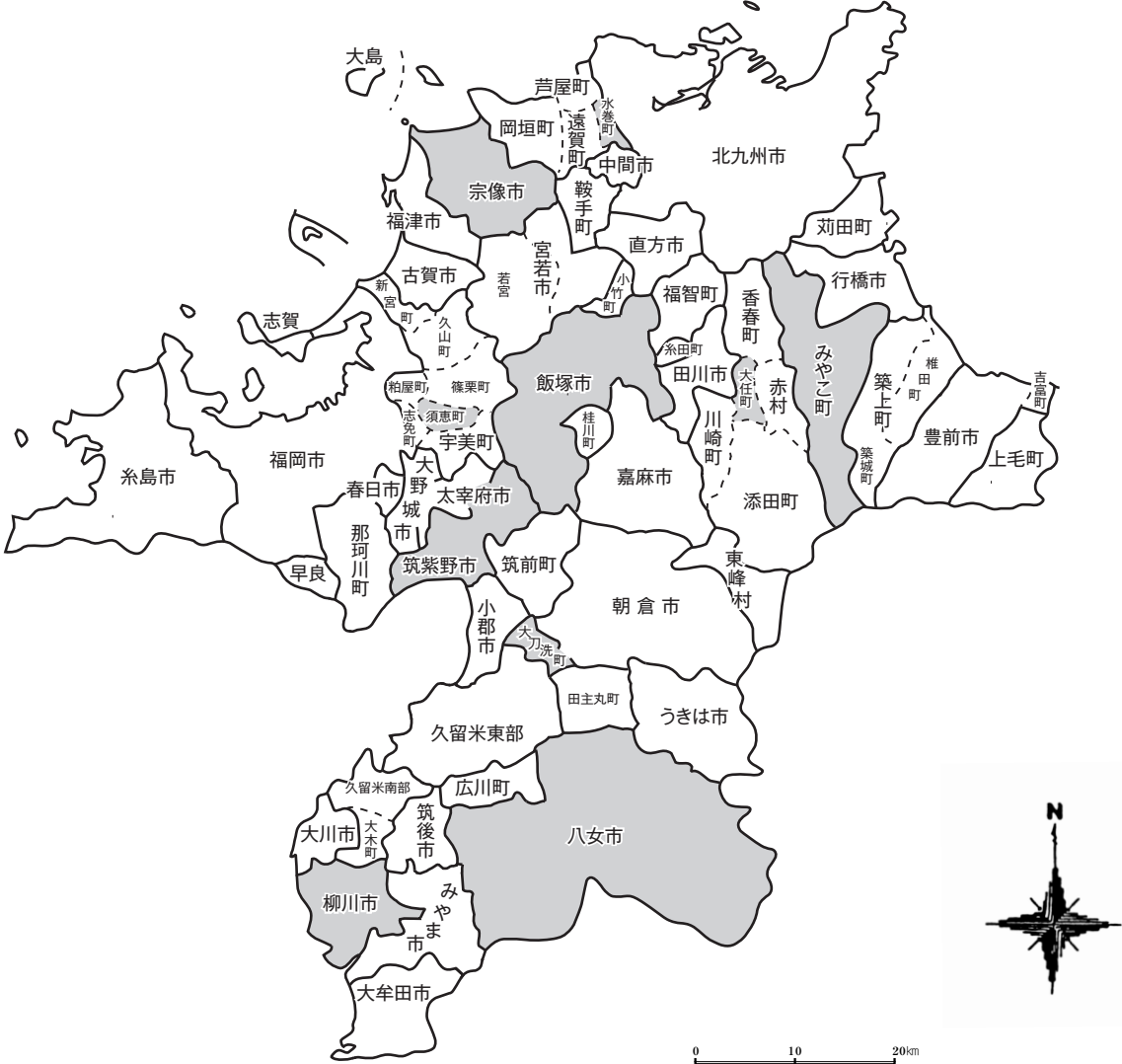


第143回

中小企業景況調査報告書

(平成27年1月～3月実施)
(平成27年4月～6月予測)



0 10 20km

目 次

実 施 要 領	1
1. 県下産業全体の景況	2
(1) 主要景況項目のあらまし	2
(2) 全国・九州ブロックに対する 本県景況比較のあらまし	3
(3) 今後の見通しについて	4
2. 県下産業別の景況	5
売上額から見た天気図	5
(1) 製造業の動向	6
(2) 建設業の動向	9
(3) 小売業の動向	12
(4) サービス業の動向	15

D.Iとは

D.Iとはディフュージョン・インデックスの略です。これは企業経営者の景気動向を表す指標として利用されています。算出方法は増加（上昇・好転）企業割合から減少（低下・悪化）企業割合を差し引いたものです。D.Iがプラスなら強気（楽観）、マイナスなら弱気（悲観）、原材料又は商品の仕入れ単価の場合はプラスなら上昇気運、マイナスなら低下気運となる。プラス、マイナス同数の場合はD.Iはゼロとなります。例えば、売上額で増加企業50%、不変企業30%、減少企業20%の場合、D.Iは $50 - 20 = 30$ となり、全体として経営者の売上額に対する強気の度合いを表しています。

はじめに

中小企業の景気動向について、その実態と要因を四半期ごとに分析し、業種間の比較によって差異分析を行い、その分析結果に基づき、今後の経営活動の健全な発展を図るために業種別の景況情報を提供する。

実施要領

1. 調査方法 商工会の経営指導員による訪問面接聞き取り調査
2. 調査時点 平成27年3月1日（土）
3. 調査対象時期 平成27年1月～3月
4. 調査対象企業 須恵町・筑紫野市・宗像市・大刀洗町・八女市・柳川市・水巻町・みやこ町・飯塚市・大任町の各商工会地区 150企業
5. 有効回答企業数 150企業（有効回答率100%）
6. 調査対象と回答企業の構成

業種	区分	調査対象		有効回答	
		企業数	構成比	企業数	構成比
製造業		30	20.0%	30	20.0%
建設業		20	13.4%	20	13.4%
小売業		41	27.3%	41	27.3%
サービス業		59	39.3%	59	39.3%
合計		150	100.0%	150	100.0%

7. 分析担当者
嘱託専門指導員 斎藤 琢治
嘱託専門指導員 井上 博

1. 県下産業全体の景況

今期（平成 27 年 1 月～3 月）の県下産業全体（製造業・建設業・小売業・サービス業）の景況は〈図 1〉の通りである。前年同期（平成 26 年 1 月～3 月）の D.I 値と比較すると売上額（建設業は完成工事額）は 12.0 ポイントの悪化、採算は 3.4 ポイントの改善、資金繰りは 0.4 ポイントの悪化となっている。また、前回調査時（平成 26 年 10 月～12 月）の D.I 値と比較すると売上額は 4.5 ポイントの改善、採算は 0.5 ポイントの悪化、資金繰りは 1.0 ポイントの改善となっている。消費税増税前の前年同期と比較すると売上額、資金繰りは悪化を示しているが前回調査時との比較ではどちらも改善となっている。

（1）主要景況項目のあらまし

① 売上額（完成工事額）の状況

県下産業全体の売上額 D.I 値を前年同期（平成 26 年 1 月～3 月）と比較すると 12.0 ポイント悪化、前回調査時（平成 26 年 10 月～12 月）と比較すると 4.5 ポイント改善している。前年同期からの悪化の要因は、サービス業で 1.7 ポイント改善したものの、製造業で 9.5 ポイント悪化、建設業で 30.0 ポイント悪化、小売業で 24.4 ポイント悪化しているためである。また、前回調査時からの改善の要因は、製造業で 13.4 ポイント悪化したものの、建設業で 5.0 ポイント改善、小売業で 4.9 ポイント改善、サービス業で 13.2 ポイント改善しているためである。産業全体の売上額 D.I 値としては、3 期連続で悪化傾向が続いていたが今回は改善に転じている。

② 採算の状況

県下産業全体の採算 D.I 値を前年同期（平成 26 年 1 月～3 月）と比較すると 3.4 ポイント改善、前回調査時（平成 26 年 10 月～12 月）と比較すると 0.5 ポイント悪化している。前年同期からの改善の要因は、製造業で 10.7 ポイント悪化、建設業で 21.1 ポイント悪化したものの、小売業で 13.3 ポイント改善、サービス業で 12.4 ポイント改善したため産業全体の採算 D.I 値を押し上げている。

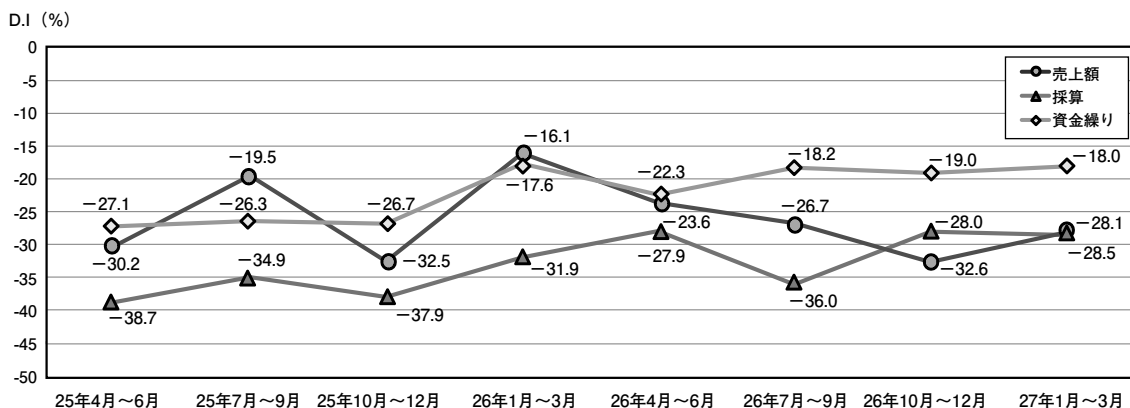
また、前回調査時からの悪化の要因は、製造業で 2.4 ポイント改善、サービス業で 2.7 ポイント改善したものの、建設業で 6.6 ポイント悪化、小売業で 4.2 ポイント悪化したため産業全体の採算 D.I 値を若干引き下げている。

③ 資金繰りの状況

県下産業全体の資金繰り D.I 値を前年同期（平成 26 年 1 月～3 月）と比較すると 0.4 ポイント悪化、前回調査時（平成 26 年 10 月～12 月）と比較すると 1.0 ポイント改善している。前年同期からの悪化の要因は、小売業で 11.3 ポイントの改善が見られたものの、製造業で 3.4 ポイント悪化、建設業で 16.2 ポイント悪化、サービス業で 2.1 ポイント悪化したため産業全体の資金繰り D.I 値を若干引き下げている。

また、前回調査時からの改善の要因は、建設業で 15.0 ポイント悪化、サービス業で 1.9 ポイント悪化したものの、製造業で 9.6 ポイント改善、小売業で 6.5 ポイント改善したため、産業全体の資金繰り D.I 値を押し上げている。

〈図 1〉 主要景況項目の推移（前年同期比 D.I 値）



(2) 全国・九州ブロックに対する本県景況比較のあらまし

① 売上額（完成工事額）

売上額の D.I 値は表-1 の通りである。今期を前年同期（平成 26 年 1 月～3 月）と比較すると製造業においては本県は 9.5 ポイントの悪化、全国ブロックでは 13.7 ポイントの悪化、九州ブロックでは 18.2 ポイントの悪化となっている。

建設業においては本県は 30.0 ポイントの悪化、全国ブロックでは 32.3 ポイントの悪化、九州ブロックでは 35.8 ポイントの悪化となっており、全てのブロックの D.I 値で 30 ポイント以上の大幅悪化となっている。

小売業においては本県は 24.4 ポイントの悪化、全国ブロックでは 11.5 ポイントの悪化、九州ブロックでは 15.6 ポイントの悪化となっており、全てのブロックの D.I 値で悪化となっている。

サービス業においては本県は 1.7 ポイントの改善、全国ブロックでは 3.1 ポイントの改善、九州ブロックでは 4.1 ポイントの悪化となっている。消費税増税前の駆け込み需要の影響もあった前年同期との比較において今期は概ね悪化傾向を示している。

表-1 売上額（完成工事額）の状況（前年同期比 D.I 値）

業 種	全 国		九 州		福 岡	
	前年同期	今 期	前年同期	今 期	前年同期	今 期
製 造 業	△ 0.3	△ 14.0	△ 2.0	△ 20.2	△ 7.2	△ 16.7
建 設 業	15.2	△ 17.1	19.4	△ 16.4	0.0	△ 30.0
小 売 業	△ 31.3	△ 42.8	△ 26.3	△ 41.9	△ 29.2	△ 53.6
サ ー ビ ス 業	△ 28.3	△ 25.2	△ 18.6	△ 22.7	△ 17.2	△ 15.5

② 採算

採算の D.I 値は表-2 の通りである。今期を前年同期（平成 26 年 1 月～3 月）と比較すると製造業において本県は 10.7 ポイントの悪化となり、全国ブロックでは 8.3 ポイントの悪化、九州ブロックでは 3.1 ポイントの悪化となっている。

建設業においては本県は 21.1 ポイントの悪化、全国ブロックでは 11.9 ポイントの悪化、九州ブロックでは 11.3 ポイントの悪化となっている。

小売業においては本県は 13.3 ポイントの改善、全国ブロックでは 6.1 ポイントの悪化、九州ブロックでは 5.7 ポイントの悪化となっており、本県のみが改善となっている。

サービス業においては本県は 12.4 ポイントの改善がみられ、全国ブロックでは 1.2 ポイントの改善、九州ブロックでは 1.3 ポイントの改善となっており、全てのブロックで改善となっている。

採算の D.I 値において、前年同期における消費税増税前の駆け込み需要の影響がみられ今期は悪化となる業種が多いものの、サービス業においては全ブロックで改善の傾向がみられる。

表-2 採算の状況（前年同期比 D.I 値）

業 種	全 国		九 州		福 岡	
	前年同期	今 期	前年同期	今 期	前年同期	今 期
製 造 業	△ 16.6	△ 24.9	△ 22.7	△ 25.8	△ 21.4	△ 32.1
建 設 業	△ 9.0	△ 20.9	△ 0.5	△ 11.8	△ 10.5	△ 31.6
小 売 業	△ 36.1	△ 42.2	△ 36.0	△ 41.7	△ 47.5	△ 34.2
サ ー ビ ス 業	△ 33.9	△ 32.7	△ 27.0	△ 25.7	△ 33.9	△ 21.5

(3) 今後の見通しについて

① 県下産業全体の主要項目来期見通し

全国と本県の売上額と採算の来期見通しは表-3、表-4の通りである。本県の売上額の来期見通しは今期と比較して、製造業は10.1ポイントの改善、建設業は5.0ポイントの悪化、小売業は4.9ポイントの改善、サービス業は12.0ポイントの改善と、建設業以外の業種で改善の見通しとなっている。

採算については、本県の来期の見通しは今期と比較して、製造業では14.2ポイントの改善、建設業では6.6ポイントの改善、小売業では4.9ポイントの改善、サービス業では10.5ポイントの改善と、全ての業種の採算DI値で改善の見通しとなっている。

② 全国と本県企業の来期見通し比較

全国と本県の売上額の来期見通しを比較すると、売上額DI値においては、共に、建設業の売上額DI値を除き改善の見通しとなっている。

一方で、全国と本県の採算の来期見通しを比較すると、本県では全ての業種の採算DI値が改善の見通しとなっているのに対し、全国では建設業のみが悪化の見通しとなっており、その他の業種では改善の見通しとなっている。

表-3 売上額（完成工事額）来期見通し（DI値）





















業 種	全 国		福 岡	
	今 期	来 期	今 期	来 期
製 造 業	△ 14.0	△ 9.6	△ 16.7	△ 6.6
建 設 業	△ 17.1	△ 19.0	△ 30.0	△ 35.0
小 売 業	△ 42.8	△ 38.8	△ 53.6	△ 48.7
サ ー ビ ス 業	△ 25.2	△ 23.1	△ 15.5	△ 3.5






表-4 採算来期見通し（DI値）

業 種	全 国		福 岡	
	今 期	来 期	今 期	来 期
製 造 業	△ 24.9	△ 19.2	△ 32.1	△ 17.9
建 設 業	△ 20.9	△ 21.7	△ 31.6	△ 25.0
小 売 業	△ 42.2	△ 39.2	△ 34.2	△ 29.3
サ ー ビ ス 業	△ 32.7	△ 28.9	△ 21.5	△ 11.0

2. 県下産業別の景況

売上額から見た天気図

期 間	製 造 業	建 設 業	小 売 業	サービス業
平成 26 年 1 月～ 3 月				
	△ 7.2	0.0	△ 29.2	△ 17.2
平成 26 年 4 月～ 6 月				
	△ 13.3	△ 15.0	△ 35.0	△ 23.8
平成 26 年 7 月～ 9 月				
	△ 36.7	△ 20.0	△ 36.7	△ 17.0
平成 26 年 10 月～ 12 月				
	△ 3.3	△ 35.0	△ 58.5	△ 28.7
平成 27 年 1 月～ 3 月				
	△ 16.7	△ 30.0	△ 53.6	△ 15.5

天気図の見方					
D.I 値	100.0 ～ 30.1	30.0 ～ 10.1	10.0 ～△ 10	△ 10.1 ～△ 30	△ 30.1 ～△ 100
表示	 快晴	 晴れ	 薄曇り	 曇り	 雨

(1) 製造業の動向

1. 主要景況項目の動向

今期の製造業におけるD.I値については〈図2-1〉の通りである。前年同期（平成26年1月～3月）と比較すると売上額は9.5ポイントの悪化となっており、採算は10.7ポイントの悪化、資金繰りは3.4ポイントの悪化と全てのD.I値で悪化となっている。

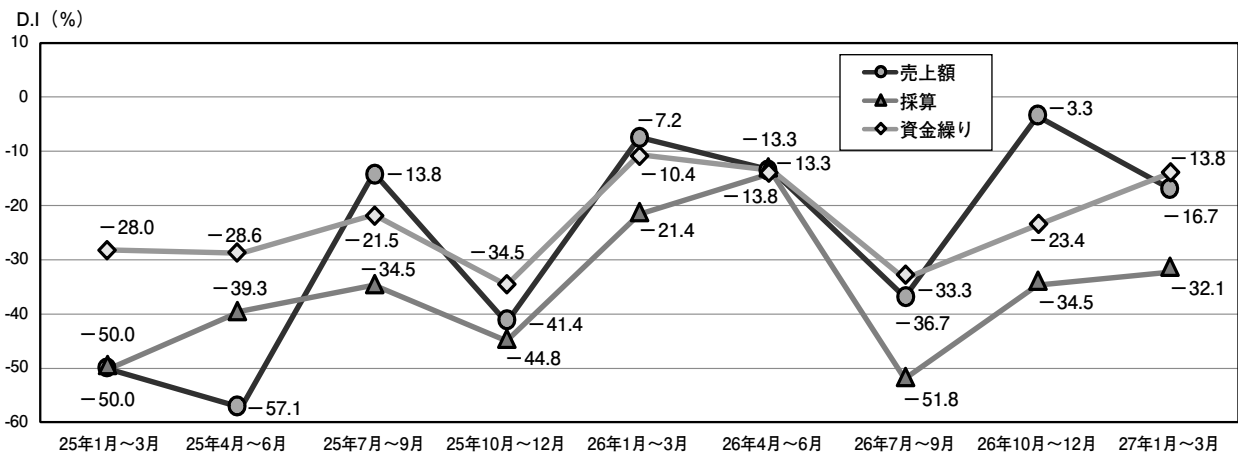
前回調査時（平成26年10月～12月）のD.I値と比較すると、売上額は13.4ポイントの悪化となっており、採算は2.4ポイントの改善、資金繰りは9.6ポイントの改善となっている。

上記の背景について、〈図2-2〉、〈図2-3〉を見ると、前年同期比との比較では、売上額は「増加」の割合が拡大したものの「減少」の割合が更に大きく拡大したため全体として悪化となっている。採算は「悪化」の割合は変わらないものの、「不変」の割合が拡大し「好転」の割合が縮小しており全体として悪化となっている。

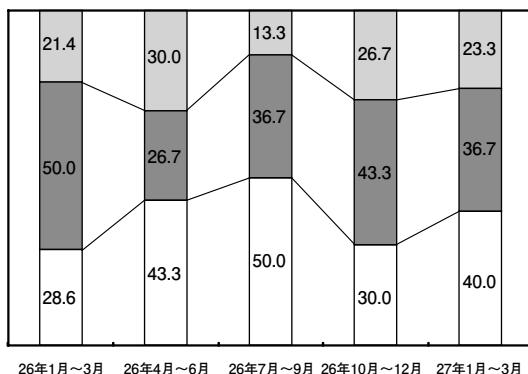
また、前回調査時からの比較では、売上額は「増加」「不変」の割合が縮小し、「減少」の割合は拡大したため全体として悪化となっている。同様に、採算は「好転」「悪化」の両方の割合が縮小したが、「悪化」の割合が大きく縮小したため全体として改善となっている。

製造業においては、消費税増税後、悪化の傾向が続いていたが前回調査時から採算と資金繰りについては改善傾向が続いている。

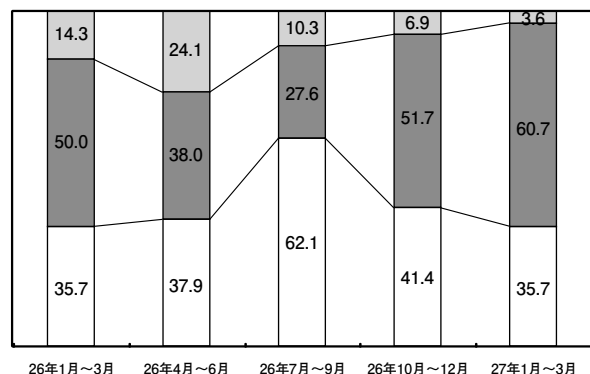
〈図2-1〉 主要景況項目の推移（前年同期比D.I値）



〈図2-2〉 売上額の状況 - 前年同期比 - (単位：%)



〈図2-3〉 採算の状況 - 前年同期比 - (単位：%)

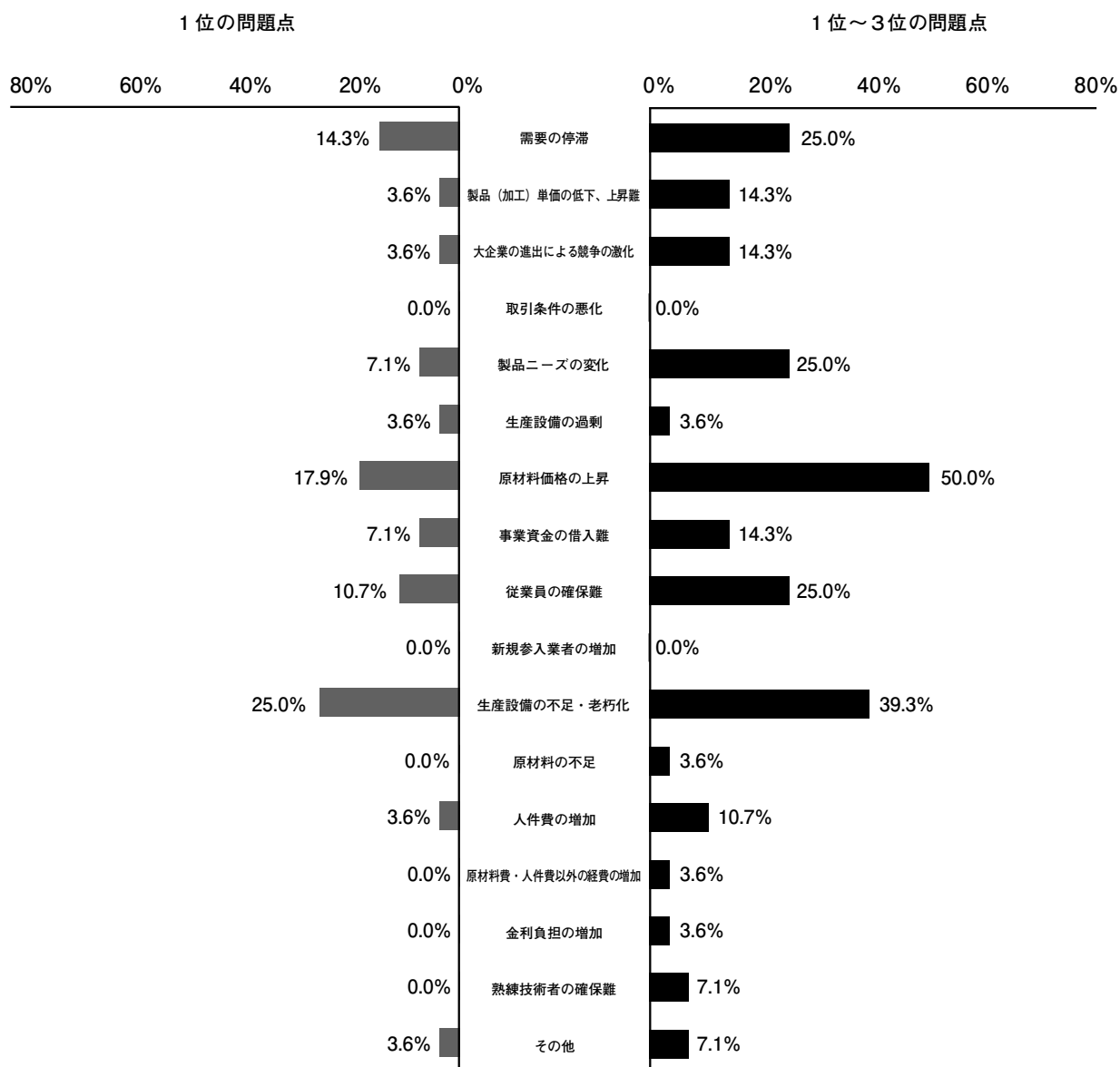


2. 経営上の問題点

製造業における経営上の問題点は〈図 2-4〉の通りである。1 位の問題点は「生産設備の不足・老朽化」(25%) で、次に「原材料価格の上昇」(17.9%)、「需要の停滞」(14.3%) が続いている。1 位～3 位の問題点では「原材料価格の上昇」(50.0%)、「生産設備の不足・老朽化」(39.3%)、「需要の停滞」「製品ニーズの変化」「従業員の確保難」(共に 25%) が続いている。

製造業の問題点は、前回、前々回引き続き同様の項目が上位を占めている。

〈図2-4〉 経営上の問題点（1位と1位～3位）



3. 設備投資の状況

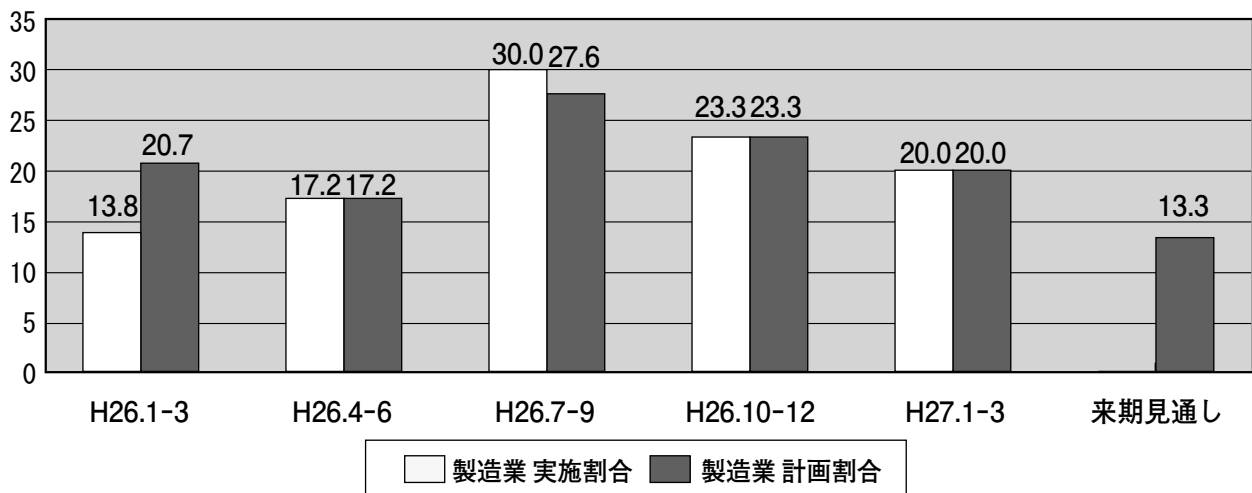
製造業における設備投資は今回 20.0% の予定に対し同じ割合の企業が実施した。内容は生産設備が最も多く実施されている。車両・運搬具は計画を上回り、工場建物、付帯施設、OA 機器が続いている。

また、次回（平成 27 年 4 月～6 月）に新規設備投資を予定している企業は 13.3% と投資意欲は今期の計画と比較してやや減退気味である。生産設備と工場建設の割合が多く、付帯施設、OA 機器などが計画されている。

新規設備投資

(%、上段：実施、下段：計画)

区 分	26年1月 ～3月	26年4月 ～6月	26年7月 ～9月	26年10月 ～12月	27年1月 ～3月	27年4月 ～6月
実施した	13.8	17.2	30.0	23.3	20.0	
計画している	20.7	17.2	27.6	23.3	20.0	13.3
土地	0.0 0.0	0.0 0.0	11.1 0.0	28.6 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
工場建物	0.0 33.3	0.0 20.0	33.3 37.5	28.6 42.9	16.7 16.7	50.0 50.0
生産設備	100.0 100.0	60.0 100.0	55.6 75.0	57.1 42.9	66.7 83.3	50.0 50.0
車両・ 運搬具	25.0 16.7	40.0 20.0	33.3 37.5	28.6 28.6	33.3 16.7	0.0 0.0
付帯施設	25.0 0.0	0.0 20.0	22.2 0.0	14.3 28.6	16.7 16.7	25.0 25.0
OA 機器	25.0 0.0	40.0 0.0	11.1 0.0	0.0 14.3	16.7 0.0	25.0 25.0
福利厚生 施 設	25.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
その他	0.0 16.7	0.0 20.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	25.0 25.0
実施していない	86.2	82.8	70.0	76.7	80.0	
計画していない	79.3	82.8	72.4	76.7	80.0	86.7



(2) 建設業の動向

1. 主要景況項目の動向

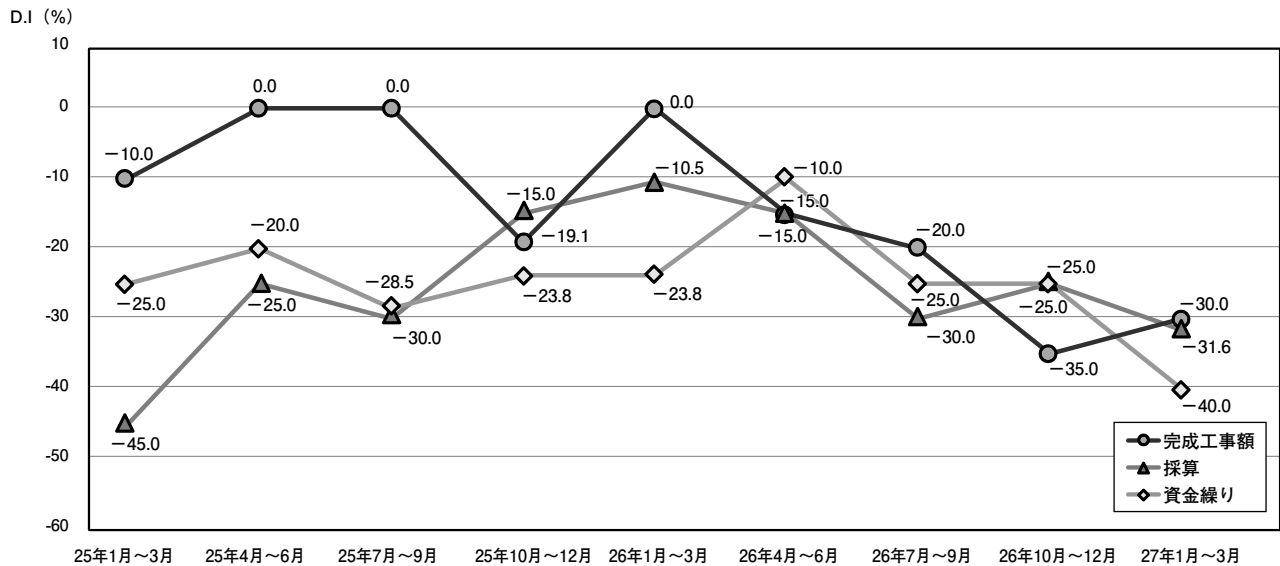
今期の建設業における D.I 値については〈図3-1〉の通りである。前年同期（平成 26 年 1 月～3 月）と比較すると完成工事額は 30.0 ポイントの悪化、採算は 21.1 ポイントの悪化、資金繰りは 16.2 ポイントの悪化となっている。

前回調査時（平成 26 年 10 月～12 月）の D.I 値と比較すると完成工事額は 5.0 ポイントの改善、採算が 6.6 ポイントの悪化、資金繰りは 15.0 ポイントの悪化となっている。

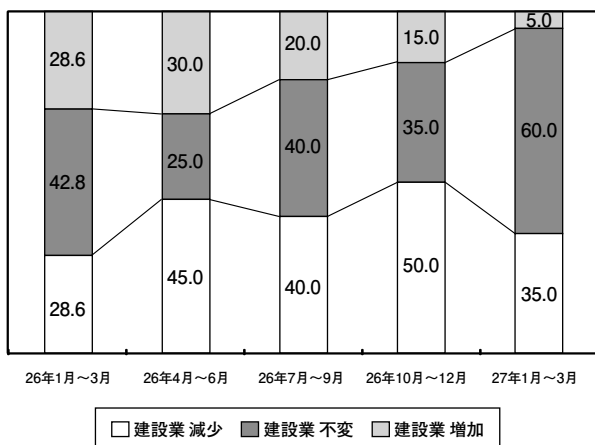
上記の背景として、〈図3-2〉、〈図3-3〉を見ると、前年同期との比較では、完成工事額は「減少」「不変」の割合は拡大し、「増加」の割合は縮小したため全体として悪化となっている。採算は「好転」「不変」の割合が縮小し、「悪化」の割合が拡大したため全体として悪化している。

前回調査時との比較については、完成工事額は「増加」「減少」の両方の割合が縮小したが「減少」の縮小幅が大きく、全体として改善となっている。採算は「好転」の割合が縮小し「悪化」「不変」の割合が拡大したため全体として悪化となっている。

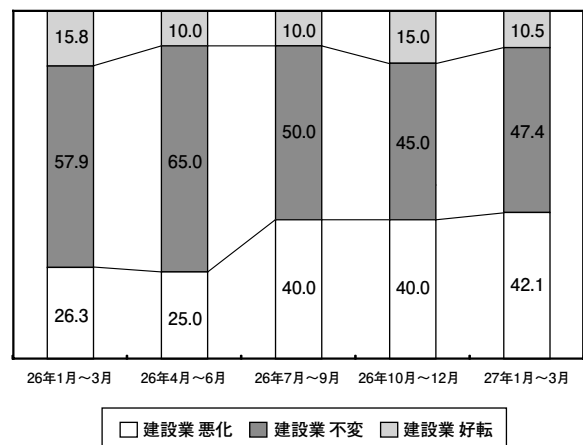
〈図3-1〉 主要景況項目の推移（前年同期比 D.I 値）



〈図3-2〉 完成工事額の状況 - 前年同期比 - (単位：%)



〈図3-3〉 採算の状況 - 前年同期比 - (単位：%)



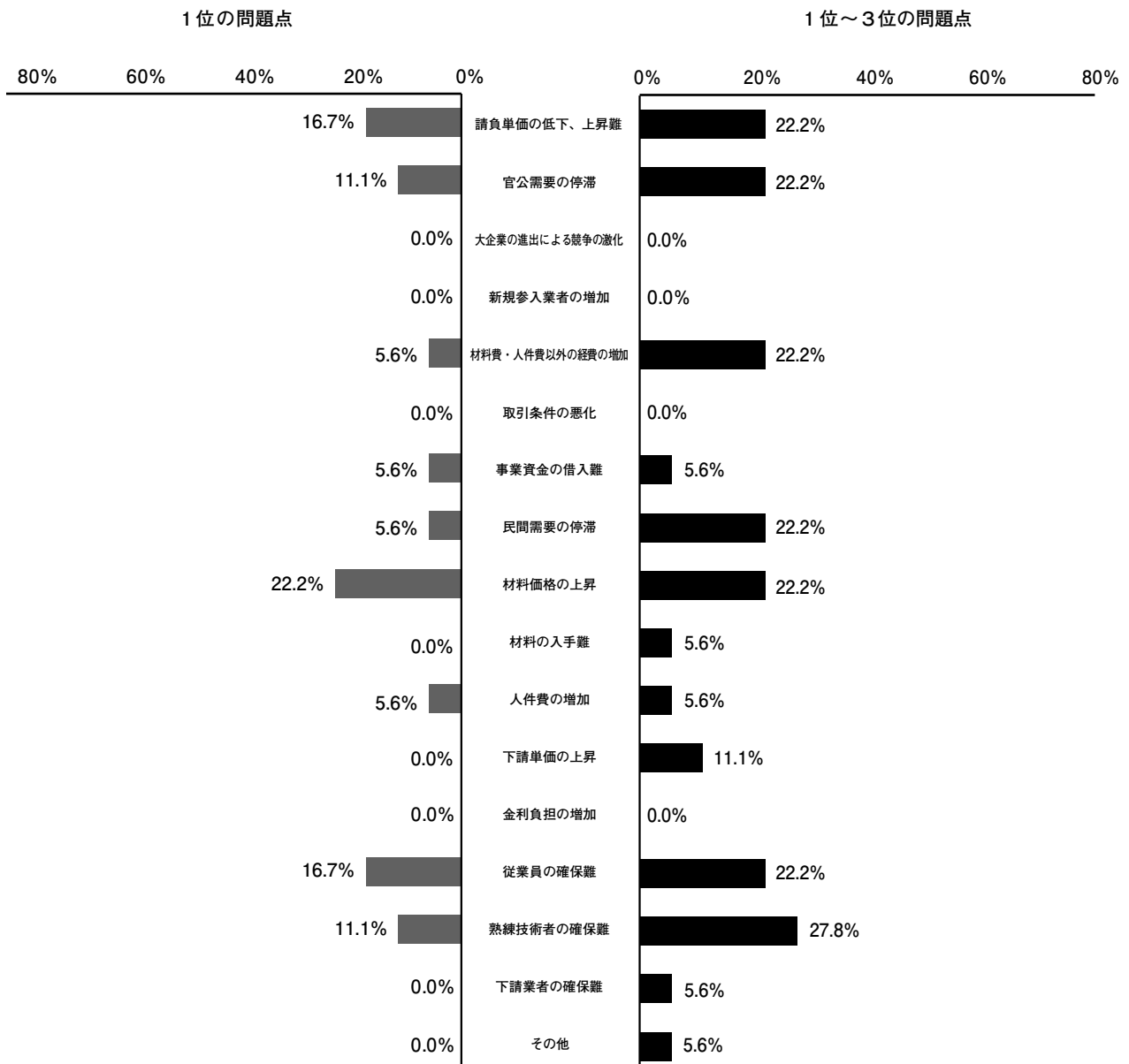
2. 経営上の問題点

建設業における経営上の問題点は〈図3-4〉の通りである。1位の問題点は前回に続き「材料価格の上昇」(22.2%)となっている。続いて「請負単価の低下、上昇難」「従業員の確保難」(共に16.7%)となっている。

1位～3位の問題点では、「熟練技術者の確保難」(27.8%)、次いで「請負単価の低下、上昇難」「官公需要の停滞」「材料費・人件費以外の経費の増加」「民間需要の停滞」「材料価格の上昇」「従業員の確保難」(共に22.0%)が続いている。

建設業における問題点は、需要、価格・コスト、人材に関する課題が前回に引き続き広がっている。

〈図3-4〉 経営上の問題点（1位と1位～3位）



3. 設備投資の状況

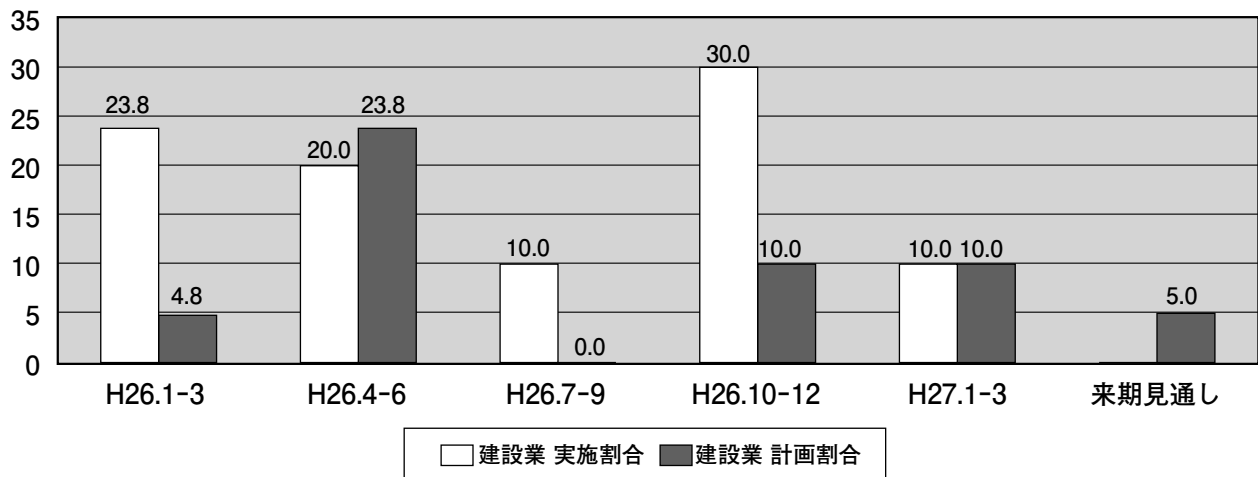
建設業における設備投資の予定は10.0%であったが、実際は10.0%と同程度の企業が実施した。内訳は車両・運搬具が計画を上回っており、建設機械は計画通りとなっている。

また、次回（平成27年4月～6月）に新規投資を予定している企業は5.0%であり、投資意欲は減退気味である。来期計画では車両運搬具のみ予定されている。

新規設備投資

(%、上段：実施、下段：計画)

区 分	26年1月 ～3月	26年4月 ～6月	26年7月 ～9月	26年10月 ～12月	27年1月 ～3月	27年4月 ～6月	
実施した 計画している	23.8	20.0	10.0	30.0	10.0		
	4.8	23.8	0.0	10.0	10.0	5.0	
	土地	20.0	25.0	0.0	33.3	0.0	
	0.0	20.0	0.0	50.0	50.0	0.0	
	建物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設機械	20.0	25.0	50.0	16.7	50.0	
	100.0	20.0	0.0	50.0	50.0	0.0	
	車両・ 運搬具	100.0	50.0	100.0	33.3	50.0	
	100.0	40.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
付帯施設	0.0	25.0	0.0	33.3	0.0		
0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
OA 機器	20.0	0.0	0.0	16.7	0.0		
0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
福利厚生 施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
実施していない	76.2	80.0	90.0	70.0	90.0	0.0	
計画していない	95.2	76.2	100.0	90.0	90.0	95.0	



(3) 小売業の動向

1. 主要景況項目の動向

今期の小売業における D.I 値については〈図4-1〉の通りである。前年同期（平成 26 年 1 月～3 月）と比較すると売上額は 24.4 ポイントの悪化となっており、採算は 13.3 ポイントの改善、資金繰りは 11.3 ポイントの改善となっている。

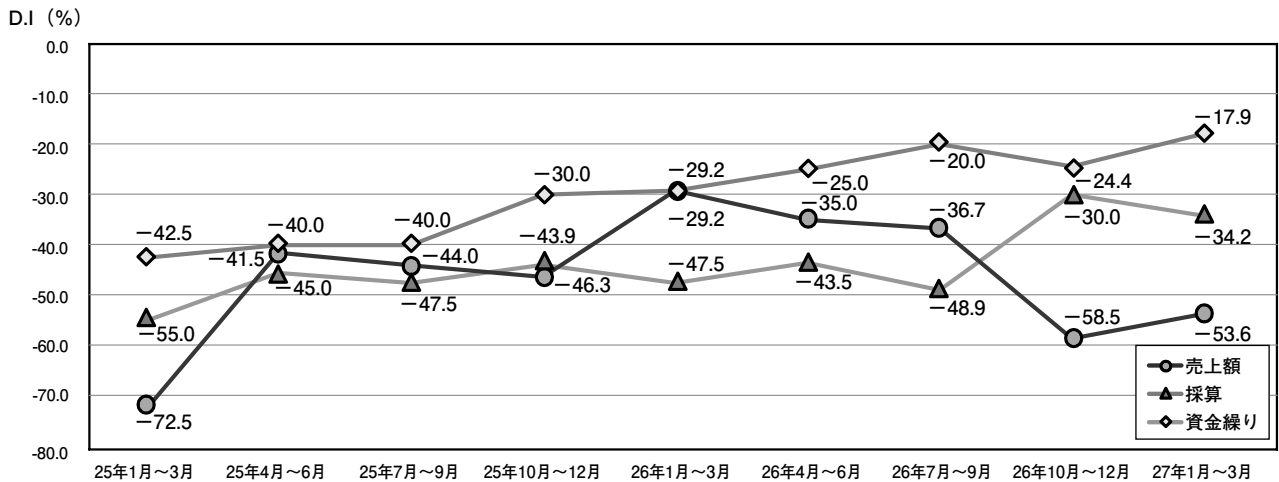
前回調査時（平成 26 年 10 月～12 月）の D.I 値と比較すると売上額は、4.9 ポイントの改善となっており、採算は 4.2 ポイントの悪化、資金繰りは 6.5 ポイントの改善となっている。

上記の背景について、〈図4-2〉、〈図4-3〉を見ると、前年同期比との比較では、売上額は「増加」の割合が縮小し、「減少」の割合が拡大したため全体として悪化となっている。採算は、「好転」「悪化」の両方の割合が縮小し「不変」の割合が拡大したが「悪化」の縮小幅が大きいいため全体として改善となっている。

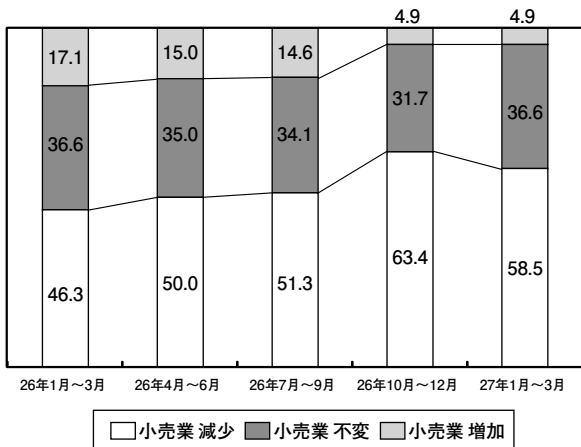
また、前回調査時からの比較では、売上額は「増加」の割合は変わらないが「不変」の割合が拡大し「減少」の割合が縮小しており、全体として改善となっている。採算は「好転」「悪化」とも両方の割合が縮小し「不変」が拡大しているが、「好転」の縮小幅が大きいいため全体として悪化となっている。

売上額については消費税増税後から悪化傾向が続いていたが今回は改善に転じている。

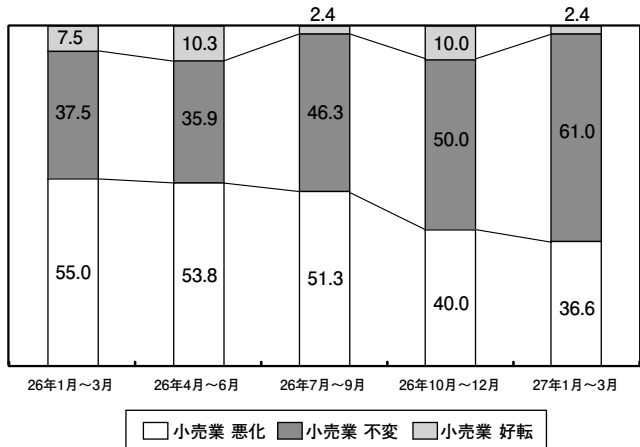
〈図4-1〉 主要景況項目の推移（前年同期比 D.I 値）



〈図4-2〉 売上額の状況 - 前年同期比 - (単位：%)



〈図4-3〉 採算の状況 - 前年同期比 - (単位：%)



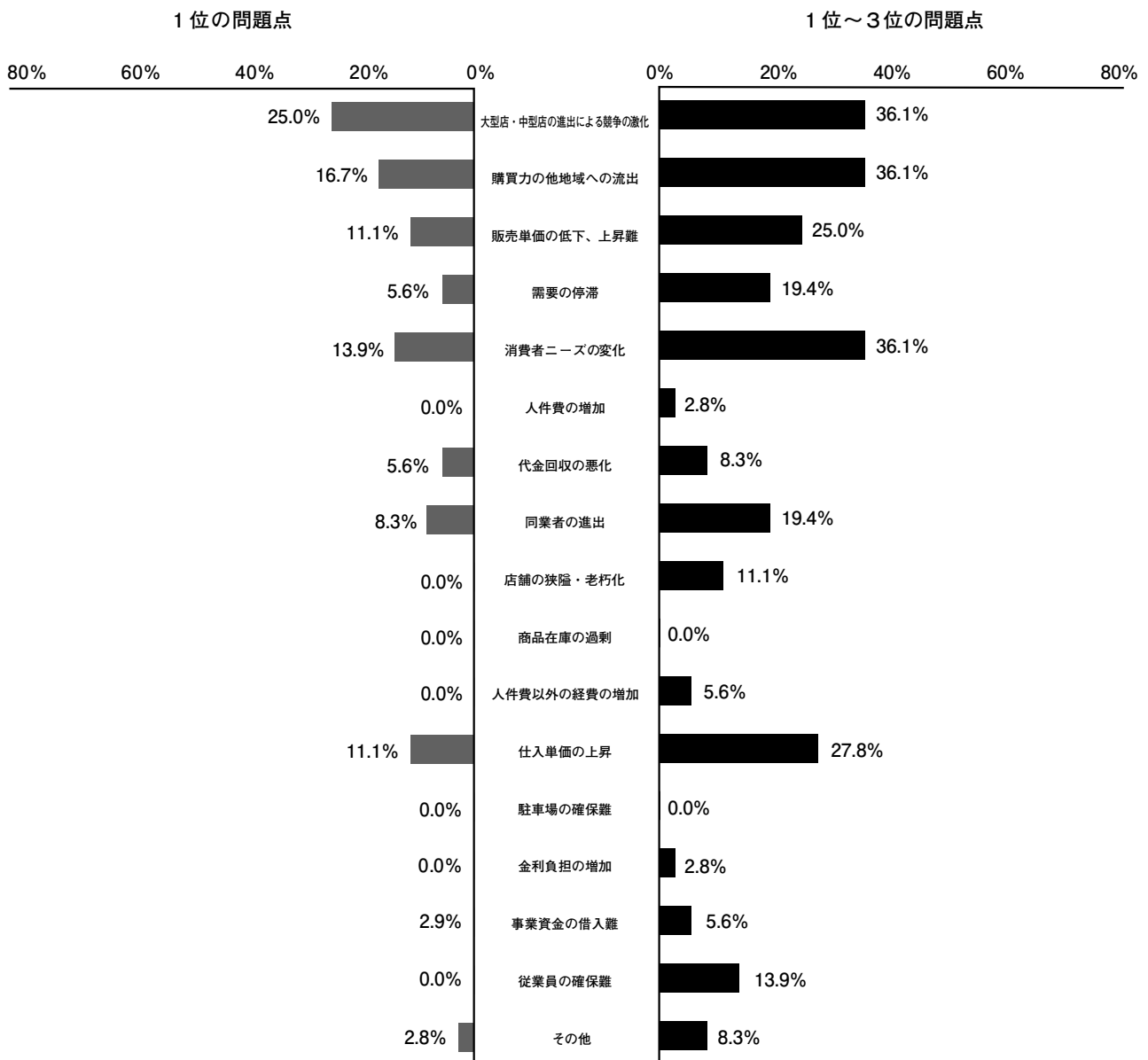
2. 経営上の問題点

小売業における経営上の問題は〈図4-4〉の通りである。1位の問題点は1年間以上に渡り引き続き「大型店・中型店の進出による競争の激化」(25.0%)となっている。次いで、「購買力の他地域への流出」(16.7%)、「消費ニーズの変化」(13.9%)、「販売単価の低下、上昇難」「仕入価格の上昇」(共に11.1%)が続いている。

1位～3位の問題点においては「大型店・中型店の進出による競争の激化」「購買力の他地域への流出」「消費者ニーズの変化」(共に36.1%)が上位を占めている。

小売業の問題点は、引き続き硬直化傾向が見受けられ顧客ニーズや市場価格の変化への対応力に基づく競争力の低下が課題となっている。

〈図4-4〉 経営上の問題点（1位と1位～3位）



3. 設備投資の状況

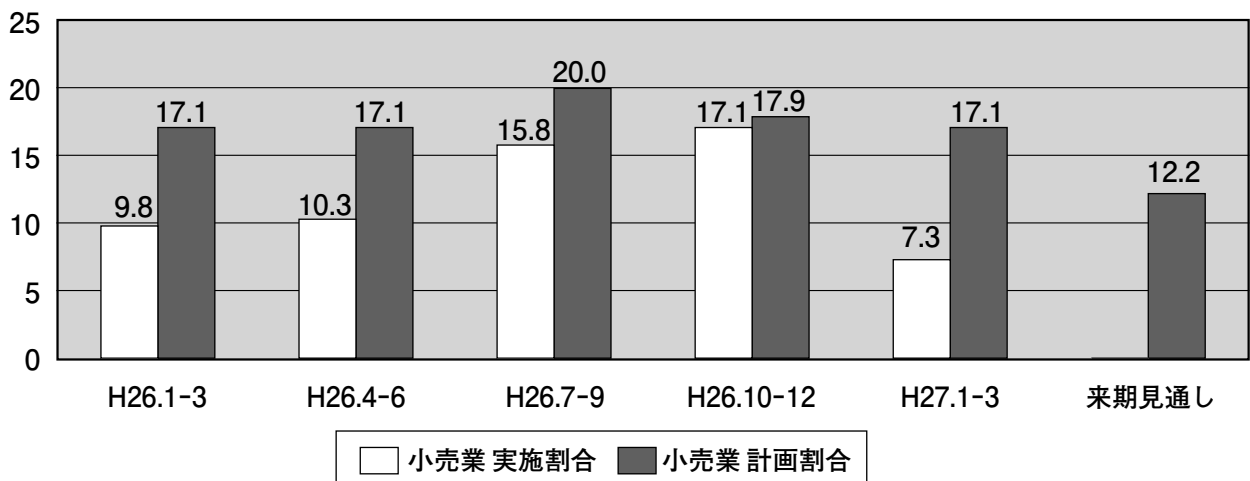
小売業における設備投資は今回 17.1%の予定に対し、7.3%の割合の企業が実施した。実施内容は、OA 機器が計画を大きく上回り、店舗、販売設備、車両・運搬具が続いている。店舗、付帯施設が計画より下回っている。

また、次回（平成 27 年 4 月～6 月）に新規設備投資を予定している企業は 12.2%となっており、投資意欲が更に減退気味である。計画内容は、店舗、付帯施設、販売設備が中心となっている。

新規設備投資

(%、上段：実施、下段：計画)

区 分	26年1月 ～3月	26年4月 ～6月	26年7月 ～9月	26年10月 ～12月	27年1月 ～3月	27年4月 ～6月
実施した	9.8	10.3	15.8	17.1	7.3	
計画している	17.1	17.1	20.0	17.9	17.1	12.2
土地	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
店舗	25.0 28.6	25.0 0.0	0.0 37.5	0.0 14.3	33.3 57.1	40.0 40.0
販売設備	0.0 28.6	0.0 57.1	0.0 25.0	14.3 28.6	33.3 28.6	20.0 20.0
車両・ 運搬具	0.0 28.6	75.0 57.1	50.0 25.0	28.6 28.6	33.3 28.6	0.0 0.0
付帯施設	0.0 14.3	50.0 28.6	50.0 50.0	14.3 28.6	0.0 14.3	40.0 40.0
OA 機器	50.0 14.3	0.0 14.3	16.7 0.0	42.9 14.3	66.7 14.3	0.0 0.0
福利厚生 施 設	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
その他	25.0 14.3	0.0 0.0	16.7 0.0	14.3 14.3	0.0 28.6	0.0 0.0
実施していない	90.2	89.7	84.2	82.9	92.7	
計画していない	82.9	82.9	80.0	82.1	82.9	87.8



(4) サービス業の動向

1. 主要景況項目の動向

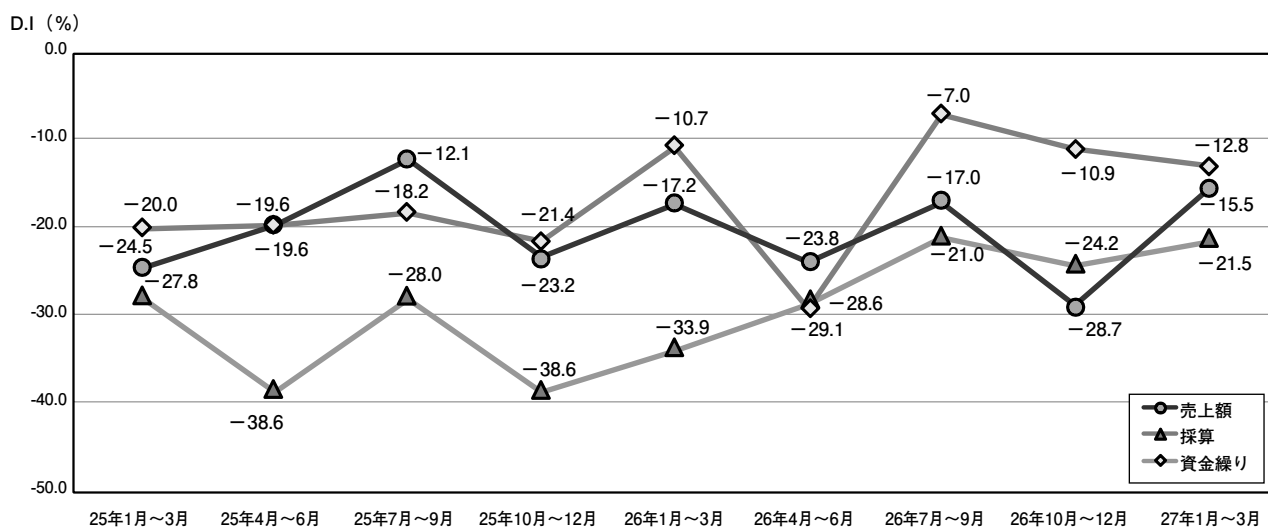
今期のサービス業におけるDI値については〈図5-1〉の通りである。前年同期（平成26年1月～3月）と比較すると売上額は1.7ポイントの改善、採算は12.4ポイントの改善、資金繰りは2.1ポイントの悪化となっている。

同様に、前回調査時（平成26年10月～12月）のDI値と比較すると売上額は13.2ポイントの改善、採算は2.7ポイントの改善、資金繰りは1.9ポイントの悪化となっている。

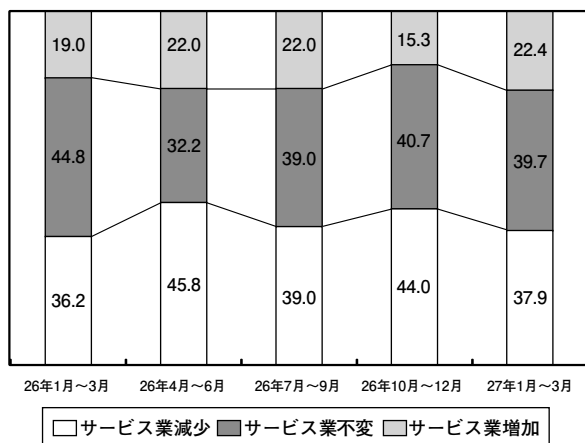
上記の背景として、〈図5-2〉、〈図5-3〉を見ると、前年同期との比較では、売上額は「増加」「減少」の両方の割合が拡大し「不変」の割合が縮小したが、「増加」の拡大幅が大きかったため、全体では改善となっている。採算は「好転」「不変」の両方の割合が拡大し「悪化」の割合が縮小したため全体として改善となっている。

前回調査時との比較では、売上額は「増加」の割合は拡大し、「減少」「不変」の割合が縮小したため、全体として改善となっている。採算は「好転」「悪化」の両方の割合が縮小したが、「悪化」の縮小幅が大きいため全体として改善となっている。

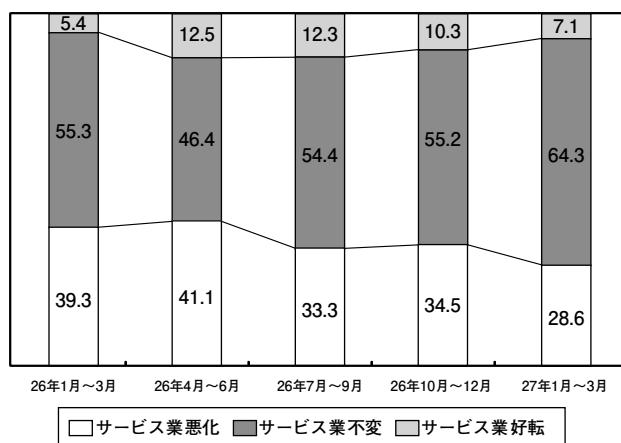
〈図5-1〉 主要景況項目の推移（前年同期比DI値）



〈図5-2〉 売上額の状況 - 前年同期比 - (単位：%)



〈図5-3〉 採算の状況 - 前年同期比 - (単位：%)

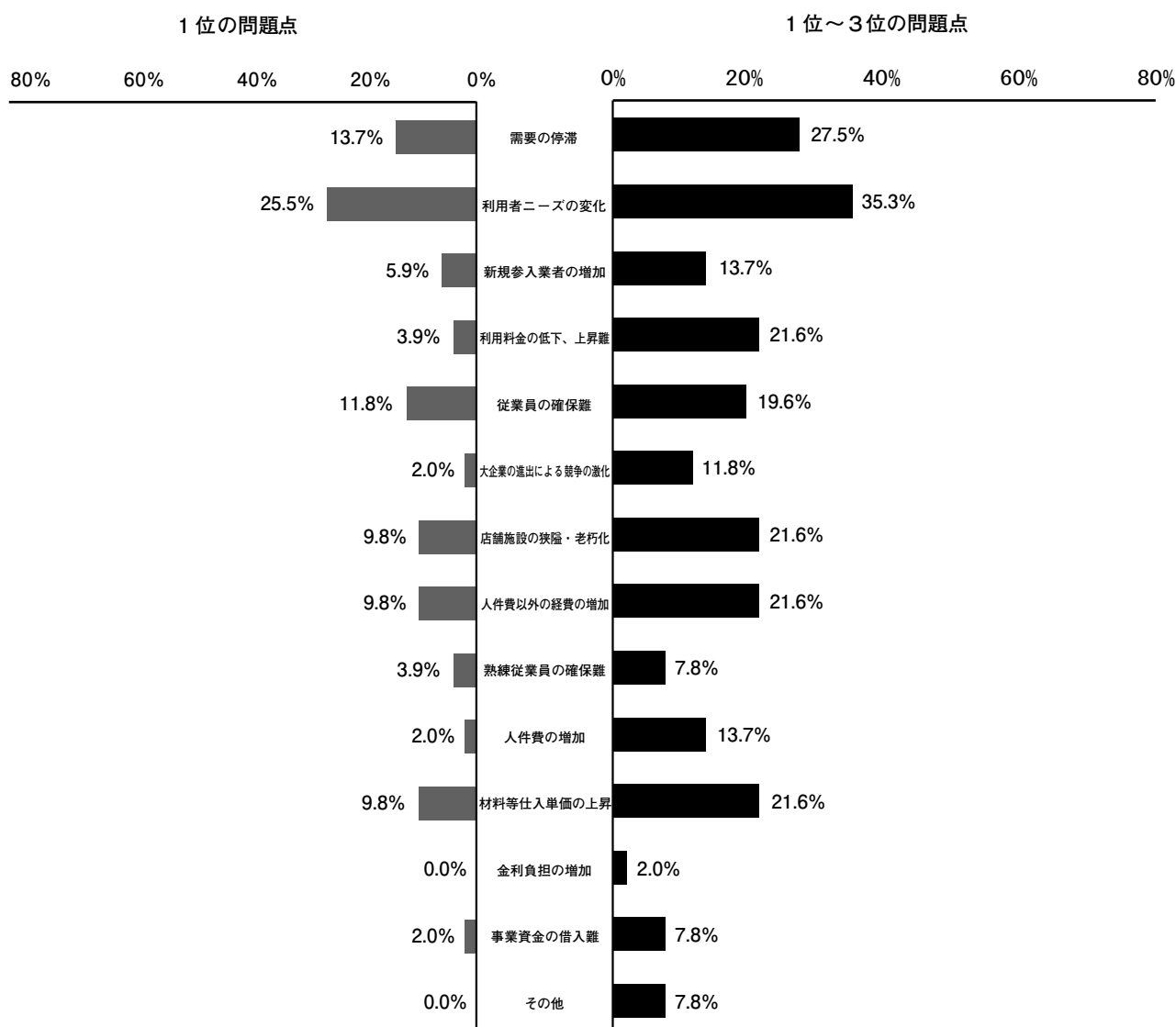


2. 経営上の問題点

サービス業における経営上の問題は〈図5-4〉の通りである。1位の問題点は「利用者ニーズの変化」(25.5%)となっており、次いで「需要の停滞」(13.7%)、「従業員の確保難」(11.8%)となっている。

1位～3位の問題点では、「利用者ニーズの変化」(35.3%)、「需要の停滞」(27.5%)に次いで、「利用料金の低下、上昇難」「店舗施設の狭隘・老朽化」「人件費以外の経費の増加」「材料等仕入単価の上昇」(共に21.6%)が続いている。サービス業の問題点は、ニーズや需要への対応力が求められている。

〈図5-4〉 経営上の問題点（1位と1位～3位）



3. 設備投資の状況

サービス業における設備投資は今回 12.1% の企業が計画を予定し 10.3% の企業が設備投資を実施している。内容は、前回と同様に車両・運搬具が最も高く、次に建物、サービス、付帯施設が続いている。

また、次回（平成 27 年 4 月～6 月）に新規投資を予定している企業は 13.8% で投資の意欲はやや持ち直したものの、まだ高い水準とは言えない。付帯施設、建物、車両・運搬具、土地、OA 機器を中心に設備投資が計画されている。

新規設備投資

(%、上段：実施、下段：計画)

区 分	26年1月 ～3月	26年4月 ～6月	26年7月 ～9月	26年10月 ～12月	27年1月 ～3月	27年4月 ～6月
実施した	17.2	11.9	14.3	13.8	10.3	
	15.5	12.1	15.5	10.5	12.1	13.8
土地	0.0	14.3	25.0	0.0	0.0	
	0.0	14.3	22.2	16.7	14.3	12.5
建物	20.0	14.3	25.0	12.5	16.7	
	0.0	28.6	22.2	33.3	42.9	37.5
サービス	20.0	14.3	12.5	25.0	16.7	
	11.1	14.3	11.1	0.0	14.3	0.0
車両・ 運搬具	60.0	42.9	50.0	37.5	66.7	
	44.4	28.6	33.3	33.3	42.9	25.0
付帯施設	0.0	28.6	0.0	25.0	16.7	
	0.0	14.3	11.1	50.0	14.3	50.0
OA 機器	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	
	33.3	14.3	11.1	0.0	14.3	12.5
福利厚生 施 設	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	10.0	14.3	0.0	12.5	0.0	
	22.2	28.6	33.3	16.7	0.0	12.5
実施していない	82.8	88.1	85.7	86.2	89.7	
	84.5	87.9	84.5	89.5	87.9	86.2

